

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,176,652	4,251,952	17,533,594
経常利益又は経常損失() (千円)	40,868	63,456	139,051
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	28,939	108,287	65,824
四半期包括利益又は包括利益(千円)	121,180	93,531	30,305
純資産額(千円)	10,256,092	10,166,754	10,103,900
総資産額(千円)	18,915,680	18,921,738	18,351,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.88	7.06	4.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.2	53.7	55.0

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ、緩やかに持ち直しつつあるものの、長期化する円高や原油高等の影響、また電力供給制限による生産活動への影響など、依然として厳しい状況が続いております。

第2四半期以降、国内の各種政策効果等を背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される一方、欧州の政府債務危機による景気の下振れリスク等の顕在化、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然として存在しております。

当社グループの主な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、テレビやパソコン市場の成長が鈍化してはいるものの、新興国の新規需要や先進国の買い替え需要は堅調に推移しております。

不安定な経営環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら、積極的な営業展開を行うとともに、顧客のニーズに応えるべく生産性並びに品質の向上に注力して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億5千1百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。また、営業損失は2千7百万円（前年同四半期は営業利益4千3百万円）、経常損失は6千3百万円（前年同四半期は経常利益4千万円）、四半期純損失は1億8百万円（前年同四半期は四半期純利益2千8百万円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生機器向けが主なものであります。車載用デバイス向けの受注が安定的に受注量を確保している一方で、市場鈍化の影響から、総じて民生機器向けの電子部品の需要が低迷しております。その結果、当製品群の売上高は11億7千5百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、車載、照明及びディスプレイ向けLED用リードフレームが主なものであります。民生を中心とした市場の低迷によるLEDの供給過剰状態が続いていることから、主要ユーザーを中心に在庫調整の動きが強まりました。その結果、当製品群の売上高は10億6百万円（同20.4%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、マイクロピッチコネクタ用部品の受注が増加傾向にあります。その結果、当製品群の売上高は18億2千3百万円（同35.2%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は2億4千6百万円（同18.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千6百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には東日本大震災の復興需要を主要因として緩やかながら回復傾向が継続すると予想しておりますが、原材料価格の高騰や円高傾向の定着化、市場競争の激化による販売価格の下落、在庫積み上がりによる生産調整等のリスクが依然として存在しております。しかしながら、中長期的には中国をはじめとする新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと予想していることから、事業環境及びリスクを考慮しつつ、今後も積極的な事業展開を推進して参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。新中期経営方針の二年目にあたる2012年度の経営重点課題としては、事業活動の中心となる「経営判断」「顧客対応」「モノ造り」の全ての過程においてスピードアップを図る事を掲げました。また、全社スローガンとして『スピードが最大の顧客サービス』を掲げ、当社グループの全ての従業員の力を一つにして、顧客や市場に対しての感度を一段と高め、《高技術》×《高効率》×《高収益》な企業グループを目指しモノ造りに励んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,272,000	15,272	-
単元未満株式	普通株式 57,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,272	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	19,000	-	19,000	0.12
計	-	19,000	-	19,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,316	1,298,168
受取手形及び売掛金	3,166,112	3,264,040
商品及び製品	546,025	535,866
仕掛品	919,349	1,001,726
原材料及び貯蔵品	720,328	778,148
繰延税金資産	136,993	119,769
未収入金	89,422	71,157
その他	35,122	41,523
貸倒引当金	1,880	1,722
流動資産合計	6,960,789	7,108,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,317,109	9,406,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,142,764	6,203,336
建物及び構築物(純額)	3,174,344	3,203,001
機械装置及び運搬具	11,412,392	11,735,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,490,326	8,585,033
機械装置及び運搬具(純額)	2,922,066	3,150,777
工具、器具及び備品	4,153,409	4,217,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,816,032	3,847,874
工具、器具及び備品(純額)	337,377	369,484
土地	3,507,451	3,507,451
建設仮勘定	159,458	212,575
有形固定資産合計	10,100,698	10,443,291
無形固定資産	147,634	185,219
投資その他の資産		
投資有価証券	453,573	419,428
前払年金費用	192,777	184,687
繰延税金資産	7,781	8,233
その他	526,654	610,612
貸倒引当金	38,414	38,414
投資その他の資産合計	1,142,373	1,184,547
固定資産合計	11,390,706	11,813,058
資産合計	18,351,496	18,921,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,746,708	3,858,292
短期借入金	722,180	1,010,520
未払法人税等	37,310	24,787
未払消費税等	10,089	10,403
賞与引当金	293,000	126,000
その他	989,517	1,367,998
流動負債合計	5,798,806	6,398,000
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	862,920	772,800
繰延税金負債	81,238	70,255
退職給付引当金	51,001	55,825
役員退職慰労引当金	695,800	702,074
リース債務	27,594	25,791
再評価に係る繰延税金負債	490,236	490,236
固定負債合計	2,448,790	2,356,983
負債合計	8,247,596	8,754,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,987,950	2,849,003
自己株式	8,398	8,417
株主資本合計	11,588,886	11,449,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,275	12,432
土地再評価差額金	246,023	246,023
為替換算調整勘定	1,247,238	1,024,710
その他の包括利益累計額合計	1,484,986	1,283,166
純資産合計	10,103,900	10,166,754
負債純資産合計	18,351,496	18,921,738

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,176,652	4,251,952
売上原価	3,680,250	3,826,645
売上総利益	496,402	425,306
販売費及び一般管理費	452,466	452,642
営業利益又は営業損失()	43,935	27,336
営業外収益		
受取利息	274	246
受取配当金	1,636	1,800
受取賃貸料	15,898	18,041
助成金収入	9,463	-
その他	11,421	2,876
営業外収益合計	38,695	22,965
営業外費用		
支払利息	7,657	7,529
債権売却損	4,817	5,778
租税公課	6,907	8,204
為替差損	15,157	30,533
その他	7,221	7,039
営業外費用合計	41,762	59,086
経常利益又は経常損失()	40,868	63,456
特別利益		
固定資産売却益	1,633	3,739
特別利益合計	1,633	3,739
特別損失		
固定資産売却損	1,415	8,034
固定資産除却損	5,191	8,811
投資有価証券評価損	-	10,470
特別損失合計	6,606	27,316
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,895	87,033
法人税、住民税及び事業税	10,553	10,332
法人税等調整額	3,597	10,921
法人税等合計	6,956	21,254
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	28,939	108,287
四半期純利益又は四半期純損失()	28,939	108,287

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,939	108,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,601	20,708
為替換算調整勘定	106,842	222,528
その他の包括利益合計	92,240	201,819
四半期包括利益	121,180	93,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,180	93,531
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	243,599千円	259,577千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,649	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,658	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	1円88銭	7円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	28,939	108,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	28,939	108,287
普通株式の期中平均株式数(株)	15,329,510	15,329,327

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。